

---

# 平成23年 第1回定例会

## 一般質問 荒川善夫議員

平成23年 2月25日

---

### ▶質問

おはようございます。春を通り過ぎたきょうの天気のような温かい答弁を期待し、質問をいたします。

低経済成長時代における地域経営に、大田区版産業革命が不可欠と考えます。日本経済は引き続き低迷しており、雇用・所得環境は昨年11月の就業者数2か月連続で大幅に減少して、失業率は横ばいの状況で、雇用情勢は依然として厳しい環境であります。大学卒業予定者の就職内定率も68%と非常に低く、若年雇用の低迷、今後、企業の人員過剰感は徐々に解消されると思いますが、いつ好転するか予測はできません。うさぎ年の今年こそ、日本経済の跳躍、飛躍の年になってもらいたいものであります。

こうした経済状況の改善に向けては国政に依存せざるを得ないところでありますが、深刻なデフレを克服するためには政治の強いリーダーシップで経済を確実な回復軌道に乗せることが肝要と考えますが、今の政権への国民の期待感は消滅しております。

経済、財政の面では、予算の再配分の中で「コンクリートから人へ」と宣言し、公共事業を22年度予算で18%削減、23年度予算ではさらに5%削減しています。しかしながら、急激で大幅な公共事業の減少が経済に与える影響やインパクトがどうであったか、また、日本の社会資本の維持更新の方針や都市基盤そのもののあり方も一切見えない中でのスローガンでありました。このような状況の中だからこ

そ、日本を代表するものづくり産業のまち大田区においては、国の動きに先立ち地域経済の活性化に努め、起爆剤になるべきと考えます。世界、そして日本の経済が大きく変動して、人口構成、地球レベルでの環境問題など産業を取り巻く環境は大きく変化しています。今こそ大田区がこれらの取り組みを開始し、今まさに大田区版産業革命、レボリューションのスタートの時期と考えます。

その一つの取り組みと考えられるのが、大田区が昨年、新成長戦略実現のための国の制度、総合特区制度、（仮称）国際戦略特区、国際競争力の強化のため限定した地域のみを対象にし、我が国全体の成長を牽引し、国際レベルでの競争優位性を保ち得る限定された地域に対し、講じられる深掘りした施策をパッケージ化した総合特区として大田区も提案をいたしました。プロジェクト名がものづくり基盤技術産業力強化特区、略称ものづくり特区は全国で92案件の応募があり、大田区としても指定を受け取得ができればと期待をしていますが、可能性はいかがですか、お答えください。

年頭、複数の新聞報道で、民間と大田区が連携をして工場アパートを整備するとの記事を見ました。町工場のまちを守ろうと、区は新年度、民間企業と連携し、町工場のための賃貸施設工場アパートを開設という出だいで、財政難の折、初めて、これまで区独自で実施してきた工場アパートの建設を、民間の協力を得ることにしたと書かれていましたが、財政難という理由ではなく、民間事業者のビジネスチャンスとして、民間事業者を誘発する区の産業施策として取り組むとすべきであります。

これまでも、大田区は工場アパートの建設や職員定数の削減、民間委託による不要となった土木事務所や統廃合後の学校をものづくり産業の操業の場として提供するなどの事業を展開してきました。これまでの区の取り組みに対し、高く評価しております。同時に、これからは今の時代に合った発想の転換が必要であります。今後は、区内経済の活性化のため、単発の補助金を増やすのではなく、民間事業者と

連携・協力し、ウイン・ウインの関係で産業政策に取り組んでいくべきと考えますが、大田区はどのように考えていますか、お答えください。

民間活力を有効に活かしていくことが新たな雇用を生み、地域経済の活性化につながっていくわけで、区内の産業のポテンシャルを高めていくことが重要であります。不況の影響や海外への転出などで、大田区の町工場はピーク時の約9000社から現在は約4000社と半分以下になり、減少に歯止めがかかりません。さらには、区内の中小の工場は老朽化が進んでいます。住宅と混在した工業系の土地利用をしている地域では、単独での建て替えは難しいとの声をよく聞きます。新しくできた住宅やマンション等の集合住宅などの住民からの騒音等への苦情も多く、ものづくり産業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。小さくても高度な技術を持つものづくり産業をこれからも継承していくことに、もっと力を入れていただきたいと考えております。今後とも、民間事業者と連携した工場アパートの建設を進めていただきたいと考えますが、いかがでしょうか、お答えください。

さて、日本の食料自給率について話を変えます。日本国民の意識として、7割の人が食料自給率が低いと感じています。各都道府県のカロリーベースの食料自給率は北海道、青森、岩手、秋田、山形県が100%を超えて、北海道は192%と全国一で、私たちの東京都は約1%と一番低くなっています。2002年時点での世界の穀物自給率は、日本が28%と173か国中124番目で、世界最大の農業輸入国となっています。

平成20年の資料によると、大田区内の生産緑地の総面積は2万5560平米、世帯数はわずか11世帯となっています。以前は大田区に農業委員会がありましたが、今はありません。収穫量の多いものはシクラメンが1万8500鉢、植木類が3万7409鉢、コマツナが6555キロ、ハウレンソウが2970キロ、大根が2380キロ、その他

柿やタマネギ、ジャガイモも生産されています。毎年産業プラザp i oで野菜と花の品評会&収穫祭が開催され、すばらしいできばえの野菜や花が展示されます。

そこで、大田区版産業革命の話に戻りますが、2008年に施行された中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律、すなわち農商工等連携促進法の施行後、日本各地で様々な勉強会が行われ、事業にも取り組んでいます。この法律は、中小企業者と農林漁業者のマッチングによる食料自給率の向上、地域経済の活性化を目的としています。大田区でこの法律を活かした取り組みを考えることはなかなか難しいと思いますが、視点を変え、前向きに考え実行することが行政内部の革命になり、大田区の産業革命につながると考えます。大田区で新たに農業を産業としてとらえ発展させていける可能性があると考えますが、現在残されている農業も含め、区の農業の今後はどうあるべきとお考えか、日ごろ親しく農業者とおつき合いのある松原区長から答弁願います。

植物工場というものがあります。野菜などを人工的な光と温度や湿度の管理、高度な環境制御を行うことによって、冷夏、暖冬、台風などの自然災害を受けることもなく、病原菌や害虫の被害に遭うこともなく、高い技術力を背景にして一定条件以上の設備が整えば農地を必要とせず、いつでもどこでも安定して安全な農作物を栽培でき、現在は葉物が中心。技術革新が進むならコスト高は克服でき、異業種分野からの進出も期待される中、大田区内でも植物工場の経営に進出する企業が出てきています。従来の日本産野菜は狭い農地と高い人件費で生産されていたので、中国産などを輸入し、自給率は低下、食の安全性も疑問視されるようになりました。農地法の影響で、企業による農地の取得が困難なことによって企業が一般の土地に植物工場を建設し、農作物を栽培するケースが増えてきています。植物工場普及振興会によれば、全国に30か所の植物工場があるとのこと。この新たな産業を発展

させるため、大田区のものづくり技術を活用し、流通業とも連携するならば大田区版農工商連携もできると考えます。

さらに、食料自給率の低い東京で取り組むことは大田区の最先端技術をさらにアピールすることになり、我が国のこれからの新しい農業形態になるであろう植物工場の設備技術には、メイド・バイ・オオタということになれば区内産業の活性化、雇用の拡大にもつながると考えます。国際都市おおた、観光都市おおたの新たな産業拠点として、また環境先進都市としての大田区を支える技術・ものづくり都市として大いに期待できると思います。

今、このようなことを大田区内でぜひ取り組みたいと準備されている経営者もおります。その経営者も大田区の産業、福祉の活性化、雇用の促進に貢献していきたいと考えており、植物工場でのものづくりと福祉を融合させた、これまでにない理想的なモデルの構築を目指しています。また、その植物工場での雇用は、高齢者や障がい者を積極的に雇用し、高齢者や障がい者に生きがいを与えるまち大田区を築いていきたいと考えています。大田区の工業系の土地利用をしている地域では、工場の移転や倒産、廃業によって工場以外の用途に使われることが少なくありません。このような新しい産業、植物工場の誘致に対し、区は積極的にサポートをするならば、結果として、歴史の上でイギリスの産業革命が世界の国々の産業革命を誘発したように大田区版産業革命となり、全国に、そして世界へ多くの波動を与えるでありましょう。大田区の掲げる地域力、国際都市の実現にもつながると考えます。どのように考えますか、お答えください。

次に、大田区芸術祭の開催についてお尋ねいたします。

羽田空港が再拡張・国際化となり、区長の言われるグローバル化が進み、国際都市、観光都市としてさらに躍動していくことを期待します。大田区では、各文化センターにおいて、秋の行事、文化センターまつりで地域の皆さんの書道や華道、絵画

などの発表の場があり、区内の在住、在勤、在学の人を対象に、芸術・文化活動の鑑賞、交流の機会となっています。毎年開催されるイベントではありますが、この文化祭はどのような部門があり、どのくらいの人に参加していますか。また、来場者数のここ数年の推移をお答えください。また、文化祭についてどのような評価をしていますか、お答えください。

各出張所をギャラリーとしての展示も地域力を活かした取り組みとして評価しております。大田区は多文化共生の考え方を打ち出しました。世界のいろいろな国から多くの人たちが集まり、地域の中で生活をされています。空港の国際化は、さらに区の置かれている立場をグローバルなステージへと導いています。国際線ターミナルは、東京スカイツリーと並んで、東京の新しい観光の名所として多くの人を迎え入れています。このような中、観光の視点からも文化祭の見直しをし、より多くの人たちが参加できるイベントにしてはと考えています。芸術祭は区民の皆さんのだれでもが気軽に参加し鑑賞でき、プロではない素人の参画の場として、地域力が生み出すハイクオリティの文化、芸術に触れ親しむ機会として、これからの区には欠かせないイベントとしていただきたいと思います。

現在の文化祭も、一部の区民の皆さんには浸透していますが、知らない人たちもかなりいます。決して新しい取り組みではありません。出張所、文化センター、教育委員会など、区の各組織で今日まで取り組まれているものを取りまとめ、観光課とも連携をし、一体として取り組めば、今まで以上に内外に強くアピールできると思います。区の考えをお聞かせください。

新しい予算は必要としません。既存の取り組みの見直しを行うものであり、水平思考をするだけで豊かな大田区を具現化できると考えます。例えば、世界中の人たちへインターネットにより作品の募集をし、応募をされた作品はパソコンの画面で審査する。入選作は郵送か持ち込みをしてもらい、展示する。会場はP i Oかアブ

リコ、将来計画されている跡地施設などを活用する。国際空港を有する自治体としてのメリットを活かし、世界中の市民アーティストを観光客として呼び寄せることもできます。外国人客を増やし、その滞在日数を増やす。ものづくり、物の輸出だけではなく、観光客の受け入れは外貨の獲得につながり、内需の拡大になります。計画の主体を大田区から区民に、区はあくまでもサポーターとして支援し、参加者の相互理解や連携を深め、地域のまちづくりや文化・芸術活動がさらに活発化することを期待できます。

芸術祭の企画、運営に当たって、一般区民を公募し、区民による実行委員会を設置し運営するなど、地域力を基本としたシステムを芸術祭に取り入れていただきたいと考えますが、区の考えをお示してください。

私の24年間にわたる区議会議員としての最後の本会議質問になりました。皆様に感謝をいたしまして終了いたします。ありがとうございました。

## <回答>

### ▶松原 区長

荒川議員の一般質問にお答えをさせていただきたいと思います。長い間、本当にご苦労さまでございました。

大田区の農業の可能性についてのご質問でございますが、議員ご指摘のとおり、大田区の生産緑地は約2万5000平方メートル、11世帯で、今後さらに減少する可能性があります。農業従事者数は40名弱で、出荷額は1000万円程度となっております。現状では、産業としては非常に厳しい状況下にあります。

しかし、都市における緑の確保や産業の多様性の維持の観点からは農業の保護、育成は重要な課題と考えております。このため、野菜と花の品評会&収穫祭などのイベントで農業を盛り上げるほか、区民農園の運営等によって区民と農業が触れ合う機会を確保してまいりたいと思っております。

次に、植物工場の誘致、サポートについてのご質問でございますが、植物工場につきましては、現在その事業可能性が検討され始めたところで、実際に新産業として大発展するかどうかは今後の動向を見守っていきたいと考えております。また、大田区のような土地コストの高い地域に植物工場が立地できるかどうかは、慎重に検討する必要があると思われまます。

一方、植物工場で活用できる機械設備の技術は大田区に多く存在しておりまして、植物工場に対する機械設備の供給の可能性は大きいと考えます。環境関連産業の一つとして、植物工場や農業関連の技術開発、市場開拓の支援について検討を進めてまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

## ▶安元 地域振興部長

文化センターまつりの実施状況と評価についてのご質問にお答えをいたします。

各地域の文化センターは11か所ございますが、毎年9月から11月にかけて文化センターまつりが開催されております。その内容は、利用団体の日ごらの活動成果の発表の場として、絵画や書、華道、陶芸、ダンス、コーラスなど多様でございます。また、バザーや近隣小学校、福祉施設などからの発表があるセンターもございます。参加者でございますけれども、全体で平成20年度2万8000人、21年度2万5200人、22年度2万8200人となっております。この文化センターまつりの意義で



ございますが、文化活動の発表を通して文化をさらに育むと同時に、地域交流を深める大変重要な行事と考えております。区といたしましては、地域文化の振興、それから地域力をさらに高めるという視点から今後とも積極的に支援をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

## ▶竹村 地域力・国際都市担当部長

それでは、私の方から文化・芸術に関するイベントについてお答えをいたします。

特別出張所、文化センター、教育委員会などで実施している文化・芸術的なイベントをまとめて、観光課と連携し、一体的に取り組んだらいかかというご質問でございますが、区内では様々な文化・芸術的なお祭りが盛んに行われておりますが、観光の視点も含めての再構築やPRの充実を行い、今後、大田区の文化・芸術を国内外に発信していくことは重要であると認識をしております。

区は現在、大田区地域文化振興プランの策定を進めているところです。ご質問にある芸術祭の開催でございますが、大変意義あることだと思っておりますので、このプランを進める中で、各所管課の連携・協働により研究課題としてまいりたいと思っております。

また、その開催の企画、運営に当たり、地域力を取り入れてはというご質問でございますが、ご質問のとおり、文化・芸術活動は区民の自主性を尊重し、区民が主体的に取り組み、それを区が支援する形で行われることが基本であると考えております。文化・芸術に関するイベント等のあり方を検討する際には、より地域力を発揮していただけるような仕組みを区民の皆さんと一緒に考え、実施していくことが望ましいと考えております。

私の方から以上でございます。

## ▶伊東 産業経済部長

私の方から産業関係のお答えをいたします。

ものづくり基盤整備産業力強化特区の指定の可能性はどうかとのご質問でございますが、区といたしましても、現在国で審議されている総合特別区域法案の内容の確定にあわせ、国際戦略総合特別区域計画の認定を受けるように特区構想の策定を準備し、民間事業者あるいは金融機関を交えた協議会を設置するなど計画認定取得を目指してまいります。これにより、大田区のものづくり集積の活性化、羽田空港国際化のメリットの最大化を図りまして、国際的ものづくりのハブとしての役割を担ってまいります。特区構想には多くの自治体が手を挙げており、認定取得の可能性は未知数ではございますが、鋭意努力してまいります。

次に、民間事業者との連携・協力した産業政策の取り組みについてでございますが、ご指摘のとおり、新年度に向け、東糀谷六丁目で民間事業者による工場アパートの建設計画が進んでおります。施主であります東電不動産株式会社は環境に配慮した次世代型の集合工場というイメージを打ち出しておりまして、企業としての新しい取り組みを発信するものとして着手がされております。これは、区にとりましても工業集積の維持発展というおおた未来プラン10年に掲げております基本計画事業の実現に寄与するものであります。まさに民間事業者と連携・協力し、地域課題の解決を実現するものであります。今後とも産業政策の推進に当たりましては、費用対効果、地域の影響等を精査し、民間企業との連携・協力によりウイン・ウインの関係づくりを重要な選択肢として推進してまいります。

次に、今後とも民間事業者と連携した工場アパートの建設を進めてほしいということでございますが、区では20年度から大田区ものづくり工場立地助成事業をス

スタートしているところでございます。このたび要綱を改正いたしまして、大規模な工場アパートの建設、それと比較的小規模な事業者を対象にするコミュニティ創出型工場集合化の支援をスタートするため、今議会での予算審議をいただくものでございます。大規模な工場アパートの建設では、東糀谷の民間型工場アパートの計画、また、比較的小規模な事業者を対象とするコミュニティ創出型工場集合化支援事業では、立地希望企業がみずからの希望する間取りや設備を設置できるコーポラティブ方式で民間活力を活かし、地域に溶け込む次世代型の集合工場を創出することを応援してまいります。今後とも、民間企業の活動を活かした工場アパート建設等の取り組みを強力的に推進してまいります。